

1970-80年代のカリキュラムに関する一考察

—— 教育社会学的アプローチから ——

小 林 恵*

(平成11年4月30日受理)

要 旨

1970-80年代のアメリカにおいて「人間中心カリキュラム」がカリキュラム理論の主流であった。ここに異議を唱えたのが教育社会学の論客たちである。教育が機会均等の機能を果たしていないこと、社会システムとの対応に留まると論じた。また従来のカリキュラム研究に対しても問題点を指摘した。カリキュラムが社会と乖離したのを指摘した功績は大きい。結果論的に彼らの主張は現実に正しかったが、カリキュラム理論としてはマイナーと位置づけられている。

KEY WORDS

humanistic curriculum 人間中心カリキュラム correspondence theory 対応理論
hidden curriculum 隠れたカリキュラム equality of education 教育の平等

I はじめに

アメリカにおいて1970-80年代におけるカリキュラムの主流は「人間中心カリキュラム」(humanistic curriculum)といわれている。具体的には、第1に、人間性を回復する「人間的な教育」、すなわち人間の知性と他の資質、情緒的、社会的、美的、精神的、および身体的な資質と「正当な均衡」を回復すること、第2に、教授プログラムの適切性、すなわち、生徒の現在および将来の生活との適切な関係によって教育プログラムが選択されること。そのために教育目的が明確にされ、カリキュラムを恒常的に修正すること、第3に、「全人的な」生徒のためのカリキュラム、すなわちカリキュラムの強調点を、事実に関する知識の保持から、具体的な生活における真の問題に対する探究、比較、解釈および総合の諸課程へ移行するとともに、純粹に知的な成長に加えて、情操、態度、理想、野心および価値を教育過程に対する関心の正当な領域としてみなすことであった⁽¹⁾。

こうしたカリキュラムの背景にはアメリカが多民族で構成され、自由と平等を目標にする民主主義国家という国民の意識がある。国家に対する忠誠、祖国愛、国旗や大統領に対する敬意、立派な家庭人、責任ある市民や公民の育成、少数民族に対する配慮をなし、彼らの文化的統合をはかること、多様な価値を尊重し、価値の相対化を基礎とする価値観の教育等のカリキュラムが強調されていた⁽²⁾。

この人間中心カリキュラムに基づいて、1973年に全米中等教育改革委員会(The National

* 教育方法講座

Commission on the Reform of Secondary Education) の報告書『中等教育の改革』(The Reform of Secondary Education) によって新たな国家目標とされた⁽³⁾。(表1参照)

表1 歴史的な展望においてみた中等教育の国家目標

1918年の根本原理	1973年の国家目標
保健 (身体的な健康)	変化に対する調整 (精神衛生)
基礎的な諸技能の習得	意志伝達 (コミュニケーション) の技能 計算技能
職業	職業上の能力
市民教育	市民としての責任 法律や権威に対する尊敬 他の人々に対する理解
立派な家庭人 余暇の善用 倫理的な性格	自己についての知識 批判的な思考 価値の明確化 経済上の理解 人類の業績 自然と環境

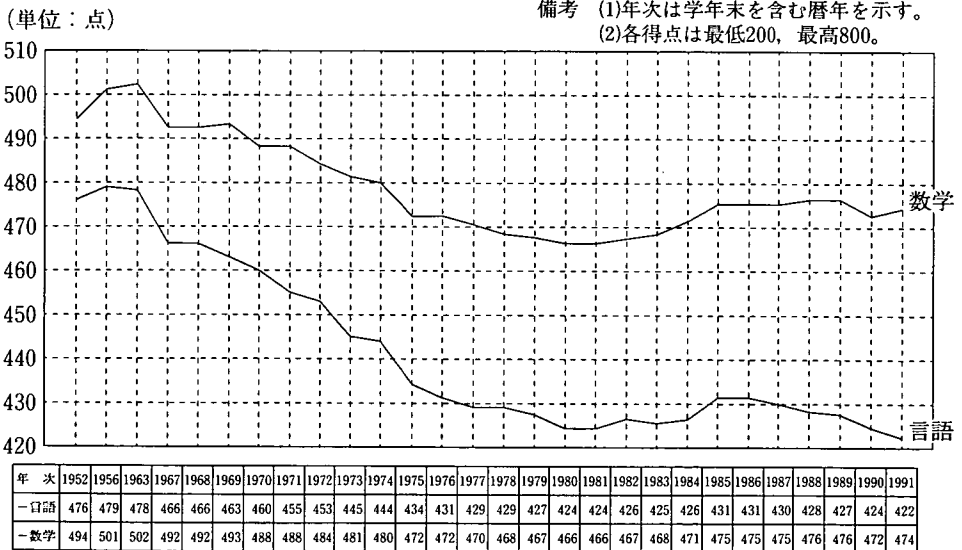
----- (点線) 別個の相関した目標
 ——— (実線) 別個の無関係な目標

しかしながら、人間中心カリキュラムは現実的には激しい学力低下、社会の病理からの青少年の問題、それに経済の相対的低落による国力の衰退を招いた。

例えば、大学入学のための進路適性テスト (SAT) の平均得点が急速に低下していった⁽⁴⁾。

(図1参照)

図1 SAT 平均点の推移



またテスト対象が限られる SAT ではなく、より広範に学力を知りうる全国教育進捗評価 (NAEP) における読みの能力と数学能力は次のように表れている⁶⁾。(表 2 参照)

表 2 NAEP 成績の推移 (正答率=%)

読みの能力									
	9 歳			13 歳			17 歳		
	1971	1975	1980	1970	1974	1979	1971	1975	1980
全 国	%	%	%	%	%	%	%	%	%
性 別									
男	64.0	65.2	67.9	60.0	59.9	60.8	68.9	69.0	68.2
女	61.6	63.1	66.0	57.7	57.6	58.8	67.2	67.2	66.9
人種別									
白人	66.3	67.4	69.7	62.3	62.2	62.6	70.6	70.6	69.7
黒人	66.4	67.0	69.3	62.6	61.9	62.6	71.2	71.2	70.6
ヒスパニック	49.7	54.5	59.6	45.4	46.5	49.6	51.7	52.1	52.2
	-	55.0	60.3	-	49.0	51.5	-	56.8	58.8
数学能力									
全 国	39.8	39.1	38.9	53.7	52.2	56.4	55.0	52.1	51.8
性 別									
男	40.3	39.7	38.5	53.6	52.4	56.6	57.2	53.9	53.5
女	39.2	38.4	39.3	53.8	52.0	56.2	52.8	50.3	50.2
人種別									
白人	43.2	42.0	41.9	58.2	56.5	60.1	58.1	55.1	55.0
黒人	22.6	25.3	25.1	30.7	32.0	38.9	35.2	34.2	35.5
ヒスパニック	27.6	30.7	27.8	38.6	37.8	45.0	40.1	39.5	40.3

表 2、図 1 から明らかなように、特に高校高学年における成績低下が著しい。また白人、黒人、ヒスパニックの差が大きい。これらは学校教育のレベルだが、1974-75年の国民の文盲率の調査によると17歳グループにおける「機能的文盲率」は約13%である。17歳のアメリカ国民における約10人に1人が新聞を読めず、運転免許試験の問題などが読めない。

こうした状況下でついにレーガン政権のもと、T.H.ベル (T.H. Bell) 教育長官の任命により1981年に「教育の優秀性に関する全米審議会」(The National Commission on Excellence in Education) が設立され、83年には『危機にたつ国家—教育改革の至上命令』(A Nation at Risk :The Imperative for Educational Reform) という名の公文書を出さざるをえないまでになった。

今ひとつの問題は多民族社会、個人の生活を重視すると標榜しながらも、全く生かされなかったことがいえる。この点を追求したのが教育社会学の当時における論客たちであった。彼らは社会体制・機能と教育を結びつけ、カリキュラムに潜在するイデオロギーを問題にした。

本稿においては人間中心カリキュラムという主流ではない、教育社会学からのカリキュラムのアプローチの考察を試みる。言い換えれば、人間中心カリキュラムの他にどのようなカリキュラム理論がいかなる意味で存在したかを検討する。

同時に、教育（またはカリキュラム）が社会の状況に起因するゆえに、また国家が強力な教育を推進せざるをえないほど国力を失わせたのならカリキュラムの教育社会学的アプローチが有効と推察されるからである。本稿ではサミュエル・ボウルズ（Samuel Bowles）とハーバート・ギンタス（Herbert Gintis）著の『アメリカ資本主義と学校教育』（*Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life*）⁽⁶⁾とマイケル・W・アップル（Michael W. Apple）の『学校幻想のカリキュラム』（*Ideology and Curriculum*）⁽⁷⁾を主たる使用文献とする。

II 「アメリカ資本主義と学校教育」における対応理論

本著は近代資本主義社会での社会関係の再生産から教育の理論に関わる。彼らは資本主義体制→学校教育という「対応理論」（correspondence theory）で考察を進めている。この理論を展開する前に、教育の大衆化を1960年代がピークであることを確認している。当時、高校を卒業して大学に進学するものは同年齢の2分の1に達していた。そこで「高等教育制度はかつては一応表面的には同質のものとされていたが、やがてエリートのアイビィ・リーグの大学を頂点として、私立大学、州立大学やコミュニティ・カレッジにいたるまで、細かく序列づけられるようになった」⁽⁸⁾と分析している。その上で1968-1973年にかけて、大学進学率は55%から47%に低下したのを、大衆からの教育支持の衰退ととらえた。

ボウルズたちが注目したのは、学校がまず社会の機会均等に貢献しているからであった。

これについて「教育の機会均等」と題する調査報告（コルマン報告、1968）を実証の拠り所としている。この調査は1964年の公民権法の規定に基づき、4000の学校について60万人の生徒を対象とする大がかりなものであった。その調査結果は学校教育に投入される資本は、教育効果を決定する要因として全く意味がないことを示した。

また、1960年代前半ハイスクールを卒業した人々の間でも、年収3000ドル未満の家庭の出身者のカレッジ進学率は、年収15000ドル以上の家庭の出身者の6分の1である⁽⁹⁾。さらに、比較的貧しい家庭の出身者の場合は、ハイスクール卒業率が低いと同時に、カレッジに進学する場合でも、4年制の大学よりも費用のかからない2年制のコミュニティ・カレッジに進学するものが多い⁽¹⁰⁾。

1960年代の終わりに経済学者たちによってなされた研究⁽¹¹⁾においても、黒人たちについては学校教育と経済的成功が驚くべき無関係であることを実証している。

こうした研究から、学校教育において所得配分や機会の均等化はほとんど実行力がないという概念が当時の教育社会学で受け入れられていた。

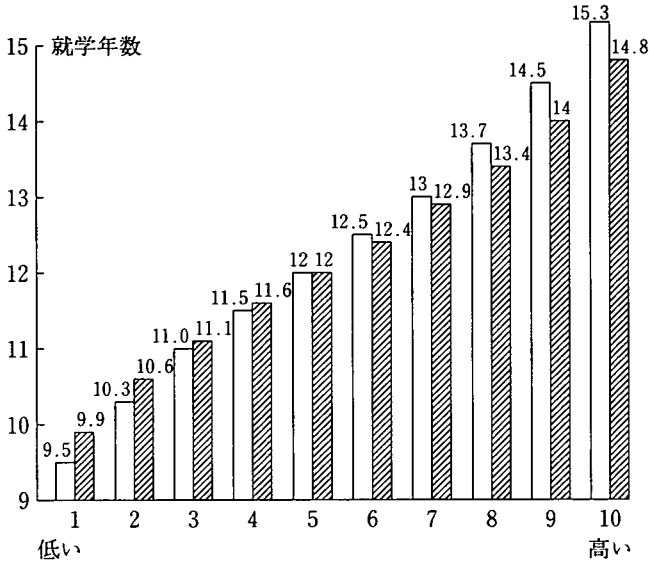
彼らの主張にはいずれも次の共通点がある。

第1は、経済的平等を実現しようとした学校制度が、教育制度の歴史的展開に関する基本的な誤解に基づいていたこと。つまり教育水準の急速な上昇は教育の個人の教育の上昇にも均等化を生み出した。しかし所得や職業的地位の上昇とは結びつくことがなかった。また両親の社会的地位など家族背景が個人の大学進学率の大きなファクターになっていることである。要するに進学者の増加は認められるものの、それを押し進めているのは学校制度ではなく、状況は30年前とほとんど同じとしている。

第2に、平等主義的教育改革は経済的平等に対する貢献度がほとんどなかったという主張で

ある。代表例として「補償教育は、試みられはしたものの、失敗に帰したことは明白である」⁽¹²⁾という冒頭で始まるアーサー・ジェンセン (Arthur Jensen) の論文がある。この論文は遺伝的解釈の復活を機軸にしている。その他の論者たちも遺伝子以外にも、養育態度や時間的視野、家族構成、価値観が社会的達成を決定すると述べている⁽¹³⁾。(図2参照)

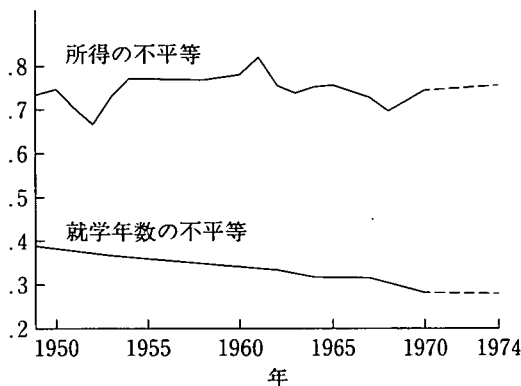
図2 学歴と家族の社会経済的背景



各社会経済集団について左側の棒グラフは、その集団全員についての平均就学年数の推定平均値を表す。右側の棒グラフは、IQ得点が全サンプルの平均値に等しい人々についての平均就学年数の推定値を表す。サンプルは「非農業」に属する年齢35-44歳の「非黒人」男子を対象とする (1962年時点)。

さらに、遺伝子が学歴を高めるのに有効に働いたにしても、それによる金銭的利益は、人種や男女間での格差の方が大きいと論じ、教育の平等化と所得の平等化について相関は見られないと次の資料をあげている⁽¹⁴⁾。(図3参照)

図3 教育の平等化と所得の平等化



上の線は、所得の不平等度のトレンドを、25歳以上の男子について年間所得の自然対数の標準偏差で測ったものを示す。下の線は、就学年数の不平等度のトレンドを、就学年数の変動係数（標準偏差を平均値で割ったもの）で測ったものを示す。なお、1970-74年については、国勢調査のデータから推定。

第3は、学校で育まれる社会関係のパターンは決して不合理でも偶然の産物でもない。現行の学校制度は、労働者としてふさわしい態度や行動を育成するという点でまさに適切なものになっている。とくに注目すべきは、職場で十分な勤務評定を与えられる性格特性と、教室で高く評価される性格特性との間には統計的に有意な相関が認められる⁽¹⁵⁾、と結論づけている。

これらの主張を通じて『アメリカ資本主義と学校教育』から考察できるのは、人間中心カリキュラムの理論を基盤とした学校制度は、発達した資本主義社会であるアメリカにおいてはいかなる改革も意味を持たないし、教育がその後の社会的達成にほとんど寄与しないという見方である。

さらにボウルズとギンタスは対応理論を学校教育やカリキュラムに見いだしている。つまり、教師は最初の上司であり、成績や点数は労働者の賃金とおなじく外生的報酬である。学校で個人化された競争を煽られ分断化もなされている。さらに学校組織はこうした職場規律の社会化にとどまらず、第1次労働市場と第2次労働市場に対応した職場適性の社会化もなしている。第1次労働市場とは、高賃金、良い労働条件、雇用の安定性、明確で公平な就業規則、仕事の保障、昇進の機会などによって特徴づけられる。これに対して第2次労働市場は、低賃金、劣悪な労働条件、雇用の不安定性、恣意的な就業規則、昇進機会の不足などによって特徴づけられる⁽¹⁶⁾。

また中間階級や上流階級の生徒たちの学校は、自由度が高く、自発的な勉学を期待されるが、これは上級ホワイトカラーが資本家の目的や価値を内面化して自発的に行動する労働特性と対応している。それに対して下層階級の学校は、自由度が低く指示されたことをやり、学校の規則に忠従することが要求されるが、これは労働者に要求される資質と対応していると考察している。

ボウルズとギンタスのこうした2つの考察、再度繰り返せば、学校が社会階層の平等化に寄与していないこと、学校あるいは教室の社会化がそのまま職業の社会化に対応しているという結論をアラン・カーコフ (Kerckhoff, A.) は次のようにわかりやすく要約している。

資本主義社会は上流階級に生まれた者が成人後も高い社会的地位を獲得する傾向をうむように組織化されているが、この傾向は家族や学校内部の社会化メカニズムをつうじておこっている。つまり出身階級にそって個人の資質が差別的に促進形成される。雇い主は人々を職業的地位に配分する際に、そうした差別的資質を選別の基準としてつかう⁽¹⁷⁾。

ボウルズとギンタスの論理は、経済的理論、社会体制論にあまりに偏って「学校教育」そのものの教育的価値を無価値とすら読みとれる。しかし、逆に、教育の持つ背後関係、カリキュラムでいえば「隠れたカリキュラム」(hidden curriculum) の重要性が明らかにされている。本著『アメリカ資本主義と学校教育』が教育社会学書として読まれ、1970-80年代のカリキュラム研究の基本的文献とされているのはそれゆえと推察できる。

この著作をさらに洞察し、カリキュラムの視点から論じたものがアップル (Michael W.

Apple) の手によるいくつかの論文である。次節では、アップルの『学校幻想とカリキュラム』を中心に1970-80年代のカリキュラムを検討する。

III 『学校幻想とカリキュラム』におけるカリキュラムのメカニズム

アップルはボールズたちに敬意を払いつつも、経済学的観点のみでは学校によって生み出される仕方を的確にとらえきっていないという批判的立場から論を始めている。教育は決して中立的なものではない、教育者は意識的にせよ無意識にせよ政治的行動に携わっているという基本的スタンスをとっている。すなわち経済的観点に加えて文化やイデオロギーに関する分野からのアプローチの必要性を強調している。

アップルは『学校幻想とカリキュラム』の「日本語版へ向けて」において、この点を明言している。すなわち、第1に科学観や人間観、カリキュラムや教授法の理論と実践が学校の日常的場面でもつ倫理性と政治性といったものに深く根づいていながらも、往々にして意識されていない諸前提と関わりがある。第2に理論的・経験的・政治的アプローチをとり、文化とイデオロギーのもつダイナミズムと権力ををはっきり指摘する。第3に教室を支配している現実のカリキュラムをつぶさに検証した上で、それらの具体的なありようと教育者のもつ常識的な諸前提とを比較する、と述べている。その背後にある問題意識は〈文化と経済の関係はいかなるものか〉、〈イデオロギーはいかに機能するのか〉であり、それを学校との関連で論証したとしている。また教育はいったいどのような社会的効果をもっているのか、カリキュラムや教授法はどのように組織され、統制されているのかを指摘したと記している。

本書は哲学からラベリングという極めて社会学的な考察までをカバーして、それがこの著作を古典としてたらしめ、魅力的なものにしているが、本論文ではとりわけカリキュラムに視点をあてて考察する。

本書において、学校で行われているカリキュラム形式を分析することで、その潜在的イデオロギーが明らかになると述べる。つまり誰の知識なのか、誰が選別したのか、どうしてそのように組織され、教えられているか、特定の集団だけに教えられているのかを問題にする。その上で、そうしたカリキュラム形式が経済的・政治的権力との結びつきを具体的にとらえようとしている。アップルはこの問いに[一定の]社会的・経済的価値が刻印されているという前提にたつ。

アップルはカリキュラムに関する歴史的解釈について次のような事例をあげて説明している。

第1に1850年代のニューヨークで移民や黒人の子どもたちを白人のようにさせる道徳的改革運動と考察している。つまりマイノリティの文化的差異を認めることなどは論外で、白人の文化的ヘゲモニーを温存するシステムとしている。

さらに1900年以降についてはマーヴィン・ラザースン (Marvin Lazerson) の描写をあげている。

学校の主たる機能は、個々人をその社会の経済に適合させる点にあることになる。学校は、特殊な技能や行動様式を教えこむことによって、より有能で能率の高い労働者や市民を生み出すべきである。学校における選抜[テスト]や進路指導は、このためになされるのである。学校をめぐる事態のこのような展開は、アメリカにおける教育機会の均等という考え方を転

換させることになろう。こうした展開によって、カリキュラムや社会階級や予め設定された職業的役割などを通じて生徒たちを〈分離すること〉が、学校の根本的な機能となったからである⁽¹⁸⁾。

こうした歴史観から1970年代においても「大半の学校カリキュラムの構成的（本質的）枠組みは〈合意すること〉を中心においている」⁽¹⁹⁾という認識である。これをアップルは〈対立〉という試みをしていないと述べ、現実の社会生活ではありえない〈合意〉のイデオロギーを学習しているとする。

確かに1970年に「教授法研究センター」が提示したカリキュラム⁽²⁰⁾で「政治的組織（政府）は対立を解決し、人々の相互行為をよりおだやかなものにする」というテーマの到達目標は以下である。

1. 個人の行為は一般に受け入れられている規律に支配されている。
2. 家族集団の成員は法と秩序に支配されている。
3. 共同体集団は指導者と権威によって支配されている。
4. 人々の平和的な相互行為は社会統制に依拠している。
5. 政府の形態は政治体制への人々の参加によるコントロールに依拠している。
6. 安定した政治組織は市民生活の質を向上させる。

このように社会制度の安定と秩序の維持が強調されている。〈対立〉からの〈合意〉ではなくシステムとして合意が意図されている。

また当時流行の動きがあった、生徒が自分で調べる学習を習得するカリキュラムを、具体的に社会科の例をあげ、「過去数十年間支配的だった、より機械的な教授法よりはたしかにすぐれているが、半面、実際には、社会生活の学習を非政治化する」⁽²¹⁾と批判している。

こうした認識をもつ、あるいは歴史観のアップルにとって、カリキュラムの問題は(1)学校生活の規則正しい日常性は、生徒たちがこれらのイデオロギーを習得するのにどのように役立っているのか(2)これまでのカリキュラム知識および現在のカリキュラム知識の特殊なあり方は、上述のイデオロギー的配置をどのように反映しているのか(3)上述のイデオロギーは、教育者が自らの活動を導き、意味づけ、秩序づける際の根本的視座の内にどのように反映しているのか、の3つと問いかける。

(1)については学校における隠れたカリキュラム—生徒たちがただ学校において毎日毎日何年間もの間、制度的要求や日課にあわせて過ごしていきただけで受けている、一定の規範・価値・性向のひそかな教えこみ—と関連している。

(2)の問題は、教育知識そのものを問い直すように求めており、カリキュラムの〈内実〉、すなわちそれらの知識がどこから来ているのか、誰の知識なのか、どのような社会集団を支えているのか、といったような問題に最大の注意を払うよう促している。

(3)に対しては、教育者たちが自らの仕事の中で一定のモデルや伝統を用いることによって受容・推進しているイデオロギー的・認識論的なコミットメントに対してもっと自覚的になるよう求めている⁽²²⁾。

簡潔に言えば(1)は潜在カリキュラム、(2)は正規のカリキュラムの形態と内容、(3)は教師の見地とコミットメントについて論述している。「社会の支配的イデオロギーがカリキュラムにどう反映して、また、そのことがどのように隠蔽されるがゆえに人々に誤った認識を与えているの

か」⁽²³⁾についてのアップルの見解を示している。これらは一言でまとめるとヤング (M.F.D.Young) のいう「カリキュラム学の主要課題は、知識を選別・組織化するこれらの原理を学校における制度や相互行為のありようと関連づけ、さらには教室の外側の制度的構造のより広範な脈絡と関連づけることである」⁽²⁴⁾を再構成しているのがわかる。

またヤングが言及している「知識」についてはさらに詳細に検討している。アップルにとって学校は知識を加工している場でしかない。つまり知識についても、経済体制と関連している特定の文化資源に正当性を与え、強化していると述べている。それゆえにカリキュラム編成上でもそうした知識の伝達がなされている。さらに「〈少数民族〉や貧困階層等々の子どもたちの一部が低い水準の学力にとどまっていたとしても大目に見られてしまう。[優先的]知識そのものの産出の方が、経済におよぼす影響がはるかに重大だからである」⁽²⁵⁾と経済を中心とした社会体制の下でのカリキュラム編成が行われていると考えている。

今ひとつ、知識に関して、さまざまなカリキュラムの中で、どのカリキュラムが優位であるかは、大学のあり方にならっているという視点に立っている。したがって統合的なカリキュラムではなく、教科中心のカリキュラムが支配的と見なしている。

また政府予算を考察して、数学・理科のカリキュラム開発にはかなりの予算がつき込まれているが、人文系のカリキュラムには開発費がそれほどでないのに着目している。その理由として、1つは科学的・技術的知識の産出を最大化する効果と結びつくという経済的有用性からとする。2つ目は分析的知識が優先的知識となりやすく、テストしやすい点を主たる理由にしている。

それは予算の次元にとどまらず、経済的・社会的な役割を得る人々を選別する際に学校が果たす機能と役割を明らかにしていると結論づけている。その上でアップルは「学校は[ただ社会を映すだけの]受身の鏡ではなく、能動的な力、つまり学校に密接に結びついた経済や社会のあり方やイデオロギーに対して正統性を付与するのに貢献する力でもある」⁽²⁶⁾といい、カリキュラムにおいても、文化的制度と経済的制度との結合が原則としている。

先に考察したボウルズたちの見解が、経済的側面からの個々人の背景→学校制度という視点で、隠れたカリキュラムの存在に注目したのに留まったのに比べて、アップルは社会のメカニズム(むろん経済的側面を含む)がカリキュラムを決定していくという見解を打ち出したところに独自の新しい教育社会学としてのアプローチが見られる。

さらに重要なのは、当時のカリキュラムだけではなく従来のカリキュラム学に批判意識の必要性を述べている点である。カリキュラム学の生徒や社会に与える影響を重視し、第1に、カリキュラム学者たちの論理や意図を自覚する必要性を警鐘している。とりわけ、明示的なものにせよ隠れたものにせよ、イデオロギー的・政治的目的にどのように関わっているかの意識確認を求めている。第2に、カリキュラム学は複雑な考察の真価を認め得ないような思考形態をあまりにふかく受け容れすぎたので、実際のところここ数十年の間、基本的な観点はなんら変化していない⁽²⁷⁾とカリキュラム学の硬直性を述べている。さらに、カリキュラム学が社会的にも知的にも沈滞している基本的な理由のひとつは、あまり実証主義的でない学問の知見に関心をはらわない点にある⁽²⁸⁾とも結論づけている。

IV おわりに

当時の主流であった人間中心カリキュラムが、現実に対応したものでないのに反旗を掲げたボウルズ、ギンタス、アップルたちは現実を見据えたカリキュラム解釈という点で極めて評価できる。まして結果的に人間中心カリキュラムは失敗していくのだから、先見の明があったともいえよう。

しかしアメリカが資本主義社会であるという大前提を見逃しているのは、いかに現実の社会的状況からの論証にしろ、マイナーの論理に留まる。ここで多くのマルキストたちの失敗の轍を踏んでいる。また批判と考察は評価に値できるようにしても、人間中心カリキュラムに対峙する具体的なカリキュラムが出ていない。教育社会学が傍観者の学問である是と非の非が強調されるに留まっている。

また社会的上昇だけを教育の目的とする見解には疑問がある。それは個人にもいえるし、社会にもあてはまる。すなわちポール・ウィルス (Paul Willis) のいうように、労働者階級の子どもは社会的地位の獲得をほとんど内面化していない。学校や教師に反抗し、下級ホワイトカラー職などの非肉体的労働への上昇アスピレーションなどない。むしろ精神的労働を女々しいととらえ、積極的に肉体労働を引き受ける。このような状況が底辺労働の（誰かが就業しないとイケない）需要と供給を満たし、社会体制の存続と維持に寄与している。つまり、ボウルズたちの考察は一見シニカルに見えるが、もう一歩シニカルなのが現実である。

本稿では1970-80年代の主流であった「人間中心カリキュラム」を見据えつつ、教育社会学からアプローチしたカリキュラム論を、代表的な2つの著作を通して考察した。ここで人間中心カリキュラムが失敗した遠因が、社会と教育の乖離であったのが読みとることができた。人間中心カリキュラムは個人の尊重を第1としたが、それがいかに失敗に帰したとはいえ教育学的（あるいはカリキュラム論的）には負の評価だけではない。本稿ではふれないが人間中心カリキュラムは当時も価値があったし、今日的にも価値があると思われる。

さらに特にアップルについていえば、カリキュラムを総体的に論じた功績はあってもほとんどカリキュラリストとは認められていない。しかし、それゆえにマイナーの理論、換言すれば主流に対抗した理論として功績が認められる。マイナーの理論を尊重することがメジャー理論を発展させるのはいうまでもない。

注・引用文献

- (1) 金子忠史『変革期のアメリカ教育—学校編—』有信堂高文社 1985 pp.103-104.
- (2) 同上書 pp.107-108.
- (3) The National Commission on the Reform of Secondary Education: *The Reform of Secondary Education*, McGraw-Hill, 1973, Appendix B, p.188.
- (4) 橋爪貞雄『2000年のアメリカ教育戦略』黎明書房 1992 p.83.
- (5) 同上書 p.85.
- (6) S・ボウルズ H・ギンタス 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育』岩波書店 1986

原著は1976年, New York: Basic Books から出版された。

- (7) マイケル・W・アップル 門倉正美他訳『学校幻想とカリキュラム』日本エディタースクール出版部 1986 原著は1979年, London: Routledge & Kegan Paul から出版された。
- (8) 前掲書(6) p.5.
- (9) Jerome Karabel, "Community Colleges and Social Stratification", *Harvard Educational Review*, Vol. 424, No. 42, November 1972.
- (10) James S. Coleman *et al.*, *Equality of Educational Opportunity* (Washington, D. C : U. S. Government Printing Office, 1966).
- (11) Giora Hanoch, "An Economic Analysis of Earnings and Schooling," *Journal of Human Resources*, No. 2, Summer 1967; Randall Weiss, "The Effects of Education on the Earnings of Blacks and Whites," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 52, May 1970; Bennett Harrison, *Education, Training, and the Urban Ghetto* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1972).
- (12) Arthur A. Jensen, "How Much Can We Boost IQ and Scholastic Achievement?" *Harvard Educational Review*, Vol. 39, No. 1, 1969, p. 1.
- (13) Samuel Bowles and Valerie Nelson, "The 'Inheritance of IQ.' and the Intergenerational Transmission of Economic Inequality," *The Review of Economics and Statistics*, Vol. LVI, No. 1, February 1974. Reprinted by permission of the President and Fellows of Harvard College.
- (14) Barry Chiswick and Jacob Mincer, "Time Series Changes in Personal Income Inequality in the U. S. ," *Journal of Political Economy*, Vol. 80, No. 3, Part II (May-June 1972).
- (15) 前掲書(6) p.15.
- (16) Piore, M. , "The Dual Labor Market : Theory and Implications," in Gordon D. , ed. , *Problems in Political Economy : An Urban Perspective*, Lexington, 1971.
- (17) Kerckhoff, A. , "The Status Attainment Process : Socialization or Allocation?" *Social Forces*, 55 (1976) p.379.
- (18) Marvin Lazerson, *Origins of the Urban School* (Cambridge : Harvard University Press, 1971), pp. x-xi.
- (19) 前掲書(7) p.13.
- (20) Center for the Study of Instruction, *Principles and Practices in the Teaching of the Social Sciences : Teacher's Edition* (New York : Harcourt, Brace&World, 1970) pp.T-17.
- (21) 前掲書(7) pp.12-13.
- (22) 同上書 pp.22-28. (一部筆者により改訳)
- (23) 安彦忠彦『カリキュラム研究入門』勁草書房 1985 p.138.
- (24) Michael F. D. Young, ed. , *Knowledge and Control* (London : Collier-Macmillan, 1971) p.24.
- (25) 前掲書(7) p.71.
- (26) 同上書 p.80.
- (27) 同上書 pp.240-241.
- (28) 同上書 p.243.

A Study of Curriculum in the United States in the 1970s and 1980s : A Sociology of Education Approach

Megumi KOBAYASHI*

ABSTRACTS

Humanistic curriculum was a dominant theory in the United States during 1970s and early 1980s. Yet educational sociologists tried to refute it. They argued that education did not play a role in offering equal opportunities to all people and remained nothing but a reflection of social system. Furthermore, they criticized hitherto curriculum studies on some points. Among them was that curriculum had begun to be isolated from the society. This seems to be a great contribution to curriculum studies. Their insistence was proved to be right in the course of time. However, their curriculum theory is still regarded as a minor one in curriculum studies.

* Division of Method and Evaluation